2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社　守谷商会　　上場取引所　　東
コード番号　　1798　　ＵＲＬ　https://www.moriya-s.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）伊藤　由郁紀
問合せ先責任者　（役職名）管理本部経理部長　　（氏名）西村　博之　　ＴＥＬ　026-226-0111
半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,182	△17.9	1,318	△44.6	1,420	△41.2	920	△45.4
2026年３月期中間期	25,807	19.6	2,381	176.6	2,415	162.7	1,686	180.4

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　1,038百万円　（△42.6%）　　2026年３月期中間期　　1,811百万円　（224.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	84.34	－
2026年３月期中間期	154.81	－

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	33,442	19,451	58.2	1,776.90
2026年３月期	38,316	18,752	48.9	1,719.70

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　19,451百万円　　2026年３月期　　18,752百万円

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	180.00	180.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	38.00	38.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年３月期配当の内訳　普通配当150円　記念配当30円（創業110周年記念配当）
３．当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2027年３月期（予想）については、当該株式分割後の配当金の額を記載しています。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の年間配当金は190円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△3.6	2,550	△34.0	2,550	△34.8	1,700	△38.0	155.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,300,000株	2026年３月期	11,300,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	353,190株	2026年３月期	395,300株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,912,746株	2026年３月期中間期	10,891,299株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
３．補足情報 …… 9
生産、受注及び販売の状況 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、政府による「責任ある積極財政」の下での成長投資や、中東情勢を受けた燃料油価格の激変緩和措置等の物価高対策を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善や底堅い設備投資にも支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。

今後の国内景気の先行きは、中東情勢の緊迫化に起因するエネルギー価格・物価への影響、日本各地で頻発する地震や気候変動がもたらす自然災害の影響に加え、日本銀行による政策金利の引上げに伴う金利上昇や金融資本市場の変動等の懸念材料も多く、不透明感を拭い切れない状況下にあります。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、受注環境は、公共投資が国の補正予算や地方単独事業費の増加等に支えられたほか、民間建設投資も堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に底堅く推移しました。一方、収益環境は、建設資材物価指数の上昇テンポは鈍化しつつあるものの依然として前年を上回る水準で推移しているほか、業界の深刻な担い手不足を背景とした労務費の高止まりや借入金利の上昇に伴う資金調達コストの増加等も相まって厳しい状況が続いています。さらに、建設コストの増加による建設投資の減速や価格競争が再燃する懸念も否定できず、今後の事業環境は予断を許さない状況下にあります。

このような環境下にあって当社グループの連結業績は、売上高につきましては21,182百万円（前年同期比17.9％減）となりました。損益面では、営業利益1,318百万円（前年同期比44.6％減）、経常利益1,420百万円（前年同期比41.2％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は920百万円（前年同期比45.4％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、販売用不動産等が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4,873百万円減の33,442百万円となりました。負債は、長期借入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金、電子記録債務が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5,571百万円減の13,991百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ698百万円増の19,451百万円となり、自己資本比率は58.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,728,139	7,523,505
受取手形・完成工事未収入金等	14,744,181	13,183,104
電子記録債権	18,699	39,183
販売用不動産	1,649,298	2,079,233
未成工事支出金	162,349	183,027
不動産事業支出金	1,867,463	1,722,559
その他	916,151	260,785
貸倒引当金	△827	△871
流動資産合計	29,085,455	24,990,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,222,326	2,222,326
その他	1,732,643	1,749,201
有形固定資産合計	3,954,970	3,971,528
無形固定資産		
のれん	31,903	27,649
その他	60,406	57,163
無形固定資産合計	92,309	84,813
投資その他の資産		
その他	5,212,569	4,425,192
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	5,183,469	4,396,092
固定資産合計	9,230,749	8,452,434
資産合計	38,316,205	33,442,960
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,913,476	4,496,208
電子記録債務	2,441,040	－
短期借入金	800,000	800,000
１年内返済予定の長期借入金	255,348	756,222
未払法人税等	972,649	514,182
未成工事受入金	3,629,087	2,631,292
不動産事業受入金	20,030	45,851
賞与引当金	199,140	233,086
完成工事補償引当金	67,170	46,976
工事損失引当金	7,800	－
その他	2,760,469	1,297,370
流動負債合計	18,066,214	10,821,191
固定負債		
長期借入金	726,301	2,345,753
退職給付に係る負債	670,438	693,873
その他	100,390	130,765
固定負債合計	1,497,129	3,170,392
負債合計	19,563,343	13,991,583

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,398,714	1,434,710
利益剰余金	15,166,858	15,694,377
自己株式	△155,229	△138,680
株主資本合計	18,122,844	18,702,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581,253	705,843
退職給付に係る調整累計額	48,764	42,626
その他の包括利益累計額合計	630,017	748,470
純資産合計	18,752,861	19,451,377
負債純資産合計	38,316,205	33,442,960

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	25,807,015	21,182,530
売上原価	22,001,959	18,396,761
売上総利益	3,805,055	2,785,769
販売費及び一般管理費	1,423,770	1,466,933
営業利益	2,381,284	1,318,836
営業外収益		
受取利息	3,890	11,035
受取配当金	22,625	29,889
受取賃貸料	14,147	13,694
受取保険金	10,822	13,226
固定資産売却益	－	54,906
その他	12,765	22,030
営業外収益合計	64,251	144,783
営業外費用		
支払利息	18,510	40,558
固定資産除却損	162	1,743
その他	11,448	1,188
営業外費用合計	30,121	43,490
経常利益	2,415,414	1,420,128
税金等調整前中間純利益	2,415,414	1,420,128
法人税、住民税及び事業税	785,434	478,258
法人税等調整額	△56,104	21,460
法人税等合計	729,329	499,718
中間純利益	1,686,084	920,410
親会社株主に帰属する中間純利益	1,686,084	920,410

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,686,084	920,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,501	124,590
退職給付に係る調整額	△361	△6,138
その他の包括利益合計	125,140	118,452
中間包括利益	1,811,224	1,038,862
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,811,224	1,038,862
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,174,577	3,579,011	53,426	25,807,015	－	25,807,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	467,180	－	467,221	△467,221	－
計	22,174,618	4,046,191	53,426	26,274,236	△467,221	25,807,015
セグメント利益又は損失（△）	2,733,441	598,010	△5,895	3,325,556	△944,271	2,381,284

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△944,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,090,133	4,261,832	1,830,564	21,182,530	－	21,182,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	316,141	－	316,301	△316,301	－
計	15,090,293	4,577,974	1,830,564	21,498,832	△316,301	21,182,530
セグメント利益又は損失（△）	1,687,061	437,775	169,668	2,294,505	△975,669	1,318,836

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△975,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、中間連結会計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	117,703千円	113,623千円
のれんの償却額	4,253	4,253

３．補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建築事業（千円）	18,953,447	19,319,754　（1.9％増）
土木事業（千円）	3,708,135	2,999,861　（19.1％減）
不動産事業（千円）	51,446	3,481,708　（－）
合計（千円）	22,713,029	25,801,324　（13.6％増）

売上高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建築事業（千円）	22,174,577	15,090,133　（31.9％減）
土木事業（千円）	3,579,011	4,261,832　（19.1％増）
不動産事業（千円）	53,426	1,830,564　（－）
合計（千円）	25,807,015	21,182,530　（17.9％減）

繰越高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建築事業（千円）	37,361,461	42,392,341　（13.5％増）
土木事業（千円）	11,043,456	10,250,378　（7.2％減）
不動産事業（千円）	1,992,710	3,442,537　（72.8％増）
合計（千円）	50,397,628	56,085,258　（11.3％増）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しています。